

令和6年度定期監査結果報告書

地方自治法第199条第4項及び豊頃町監査委員条例第4条の規定に基づく、令和6年度定期監査の結果を同法第199条第9項の規定により、次のとおり報告します。

令和6年11月27日

豊頃町監査委員 山 口 浩 司

同 上 後 藤 孝 夫

記

- | | |
|---------------|---|
| 1 監査の実施年月日 | 令和6年10月9日から同年11月18日までの
うち6日間 |
| 2 監査対象機関と監査項目 | 別記1のとおり |
| 3 監査の結果と所見 | 別記2のとおり |
| 4 住民への公表方法等 | 豊頃町公告式条例による役場前掲示場及び豊頃町ホームページにおいて令和6年12月2日から公表 |

別記2 監査の結果と所見

1 各課等共通事項

(1) 町有車両の運行、管理及び保管状況

車両の運行、管理及び保管体制については、効率的な運行・管理に向け努力されているが、現在の公用車の台数は103台（前年度同期103台）で、昨年と同数である。車両の保管状況は、庁舎西側、東1条通り、給食センター、こどもプラザ、豊頃消防署等に保管・管理され、車検切れの車両は無かったが、カーポート建設により車庫に保管されていない車両の台数が減ってはいるが、まだ車庫に保管されてない車両があると併に、運転日誌についてはアルコールチェックなどの記載漏れや運行距離が不明確なものが多々見受けられた。

保有公用車両については配置を含めた効率的運用による減車や維持経費の節減等に努められたい。

(2) 出張命令簿の取扱状況

旅費を伴う出張については、出張命令簿により適切に決裁処理されている。なお、昨年の本報告書においても同様に記載していたが、旅費の支給の無い管内出張等（町内出張含む）については、豊頃町職員服務規程第8条の2の規定に基づき必ず上司の承諾を得て出張することとなっているので、管内出張等の際には必ず電子申請による管内出張伺いと運転日誌への記載をするよう適切に処理されたい。また、昨年の定期監査においても指摘をしていたところであるが、管内出張等の電子申請については、その処理について運転日誌等との突合が容易にできるよう改善をされたい。

(3) 物品の購入及び修繕費の支出負担行為の状況

需用費、原材料費、備品購入費、修繕費等の支出負担行為については、ほぼ適正に行われていると認められるが、随意契約における決裁においてその根拠が記載されていないものなど決裁における不備が見受けられたので、今後とも適切な事務処理に努められたい。

(4) 委託料、使用料及び賃借料、工事請負費及び公有財産購入費の支出負担行為の状況については、ほぼ適正に処理されていると認められるが、随意契約における決裁において

てその根拠が明記されていないものなど決裁における不備が見受けられたので、今後とも適切な事務処理に努められたい。

(5) 各種団体への補助の状況

町が運営補助を行っている町内各団体中 26 団体（別紙団体調べ）の令和 5 年度までの決算状況の監査を行った。各団体とも決算はほぼ適切な状況であったが、一部の団体の決算において繰越額が補助額を上回るものも見られ、事務事業の見直しを含めた検討を要する団体も見受けられた。

また、一部の団体経理において、領収証のない支出や口座入出金と伝票、領収証の日付が合わない不適切な会計処理が散見された。

なお、今年度においては新型コロナウイルス感染症の影響も少なくなり通常の活動となることから多額の繰越金は見込まれないとと思われるが、各団体の事業の内容を十分に精査した予算編成が必要と思われる。

2 総務課関係

(1) 超過勤務の実施状況

(単位：時間)

年 度	実施時間	増 減
令和 2 年度	7,233	△ 615
令和 3 年度	12,793	5,560
令和 4 年度	11,832	△ 961
令和 5 年度	13,101	1,269
令和 6 年度	(5,985)	

(令和 6 年度は、9月末日現在)

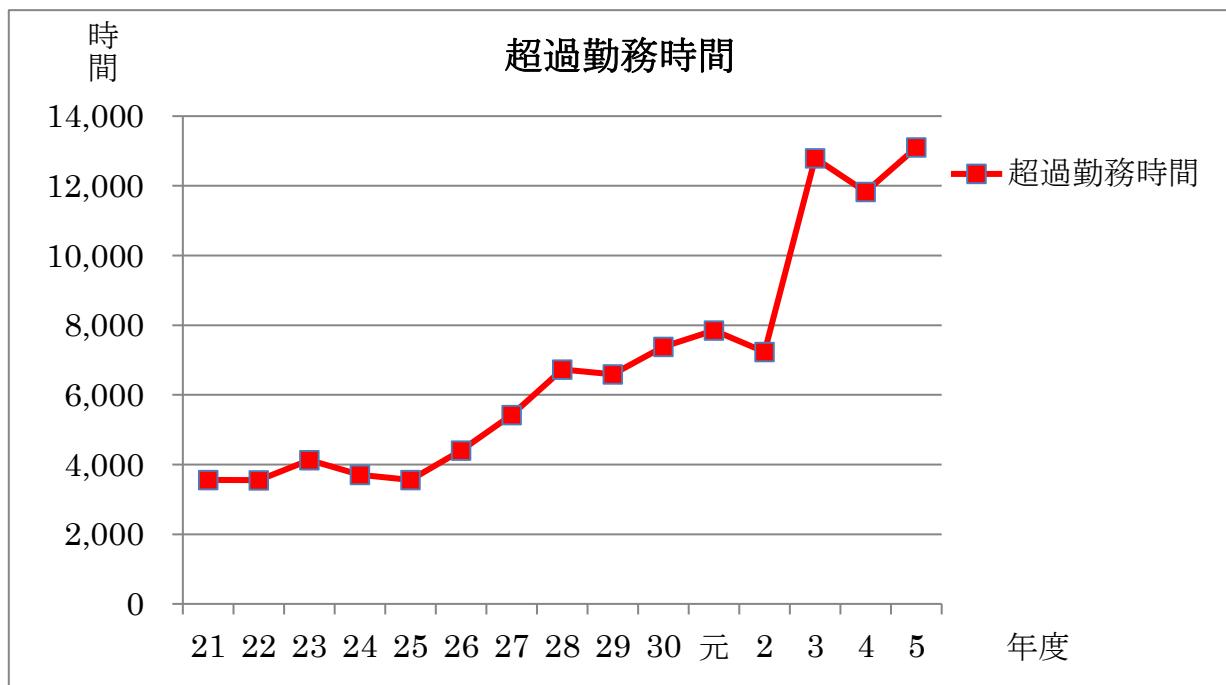


図 超過勤務時間の推移

平成 26 年度以降において実施時間が増加傾向にあり、令和 5 年度は、令和 4 年度と比較すると 1.1 倍の増加となっており、平成 21 年度以降最大の時間数となっている。今年度については昨年度同時期より若干時間数が減ってはいるものの、衆議院議員総選挙や介護保険料賦課誤りによる事務処理等の業務増、また一部において欠員が出ている職場があるとともに人事異動、新規採用職員の増加などにより超過勤務時間の増加が見込まれる。

昨年度においても指摘をしていたところではあるが、今後は、業務量の平準化、事務の効率化など働き方改革を進めるとともに目標時間を設定するなど抑制に向けた改善が必要と思われる。

(2) 町財政の状況

(単位：千円、%)

会計名		令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	増減額	増減率
一般会計		5,883,000	5,444,000	▲439,000	▲7.5
特別会計	国民健康保険特別会計	572,859	579,016	6,157	1.1
	介護保険特別会計	379,377	378,319	▲1,058	▲0.3
	後期高齢者医療特別会計	69,250	77,683	8,433	12.2
	医療施設特別会計	74,882	81,305	6,423	8.6
	小計	1,096,368	1,116,323	19,955	1.8
事業会計	簡易水道事業会計	310,388	337,327	26,939	8.7
	公共下水道事業会計	255,025	269,718	14,693	5.8
	小計	565,413	607,045	41,632	7.4
合計		7,544,781	7,167,368	▲377,413	▲5.0

令和6年度一般会計ほか4特別会計及び2事業会計の当初予算額は、71億6,736万8,000円で対前年度比5.0パーセントの減となっている。また、一般会計においても、対前年度比7.5パーセントの減となっている。

当初予算における普通交付税は、前年度当初予算比で1億3,398万1,000円増の23億7,605万1,000円で計上していたが、普通交付税の算定額が24億8,600万3,000円となっていることから、9月末日現在での普通交付税予算額は、23億8,330万1,000円となっている。

また、臨時財政対策債は、当初予算610万円で予算計上していたが、本年の交付税算定により635万円となっている。

令和5年度における実質公債費比率は、7.4パーセント（前年度7.5パーセ

ント)で、令和6年度においては9.9パーセントの見込みであることから、今後においては、地方債の元利償還額が財政を圧迫する可能性が今までよりも高くなることを示している。

一般会計における基金額は、令和5年度末59億7,103万773円で、本年度末の見込は57億1,247万7,000円(4.3パーセント減)である。一般会計における地方債残高は、令和5年度末で64億9,101万6,662円、令和4年度末59億4,263万2,398円と比較して5億4,838万4,264円(9.2パーセント)の増となっている。また、本年度末の残高見込みは、63億8,662万9,662円で1億438万7,000円の減となっている。

本年度一般会計決算の見込みでは、経常収支比率が83.2パーセント(前年度77.2パーセント)と6.0ポイントの増となっており、依然として財政の硬直化が懸念される。また、実質公債費比率の状況や基金残高の推移から見て、本町の財政は良好な状況にあると言えるが、今後は、公共施設の長寿命化を図るための維持補修費等の増加が予定されており、歳出規模が拡大される状況にあることから、長期的な見通しのもと財政計画を立て、最小の経費で最大の効果が發揮されるよう努められたい。

(3) 職員の研修の状況

(単位：人)

研修区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般研修	27	49	46	43	35
海外研修	0	0	0	0	0
その他研修	1	3	2	6	2
合　　計	28	52	48	49	37

(令和6年度は、9月末現在)

一般研修では、基礎的研修、法務研修や政策形成能力開発研修等幅広い分野の研修に、希望者のみでなく経験年数や役職に応じてある程度計画的に職員が参加している。

ウィズコロナとなり研修機会が増え通常の研修が受講できる状況となってきて
いるが、今後においては、専門知識が必要な職場に配置された職員のための研修や
新規採用職員を含めた経験年数の浅い職員については、経験豊富な本町職員によ
る研修を含め多くの研修機会を与えるなど職員の能力向上のため、積極的に研修
に参加できるよう努められたい。

(4) 入札における落札率の推移

入札における透明性確保の観点から、平成14年度から予定価格の事前公表が
実施されている。

本年9月末日現在の工事請負契約に係る落札率の状況は、97.0パーセント
(令和4年度同期97.2パーセント、令和5年度同期97.5パーセント)と
高い落札率で推移している。今後においても、入札における競争性、透明性、公
正性を重視した入札執行に努力されたい。

また、入札に関連した職員の受託収賄事件の再発防止に向け、指名競争入札の執
行における指名業者選考については、指名選考委員会による指名方法の改善が図
られたことを確認した。

(5) 消防団に関すること

各課等共通事項について適正に処理されていると認める。

3 住民課関係

(1) 町税等の収納状況

本年9月末日現在及び前年度同期における町税及び国民健康保険税の納期到来分の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		納期到来 調 定 額	納期到来 収入済額	収入未済額	収納率
本年度	町税	335, 282, 935 (837, 463)	296, 286, 155 (135, 320)	38, 996, 780 (702, 143)	88.4 (16.2)
	国保税	73, 484, 800 (718, 180)	71, 741, 600 (144, 731)	1, 743, 200 (573, 449)	97.6 (20.2)
	医療給付費分	50, 843, 291 (499, 717)	49, 625, 827 (113, 200)	1, 217, 464 (386, 517)	97.6 (22.7)
	介護給付費分	6, 651, 992 (89, 409)	6, 471, 053 (9, 778)	180, 939 (79, 631)	97.3 (10.9)
	後期高齢者支援金	15, 989, 517 (129, 054)	15, 644, 720 (21, 753)	344, 797 (107, 301)	97.8 (16.9)
	計	408, 767, 735 (1, 555, 643)	368, 027, 755 (280, 051)	40, 739, 980 (1, 275, 592)	90.0 (18.0)
前年度	町税	347, 745, 334 (2, 053, 912)	299, 813, 021 (653, 037)	47, 932, 313 (1, 400, 875)	86.2 (31.8)
	国保税	75, 785, 600 (994, 104)	73, 886, 100 (214, 732)	1, 899, 500 (779, 372)	97.5 (21.6)
	計	423, 530, 934 (3, 048, 016)	373, 699, 121 (867, 769)	49, 831, 813 (2, 180, 247)	88.2 (28.5)
比較	町税	▲12, 462, 399 (▲1, 216, 449)	▲3, 526, 866 (▲517, 717)	▲8, 935, 533 (▲698, 732)	2.2 (▲15.6)
	国保税	▲2, 300, 800 (▲275, 924)	▲2, 144, 500 (▲70, 001)	▲156, 300 (▲205, 923)	0.1 (▲1.4)
	計	▲14, 763, 199 (▲1, 492, 373)	▲5, 671, 366 (▲587, 718)	▲9, 091, 833 (▲904, 655)	1.8 (▲10.5)

() 内は滞納繰越分

(2) 町税等の賦課徴収及び減免・不納欠損等に関する状況

調定決議書、減免手続き、徴収猶予、督促状発件簿及び徴収金引継簿等、賦課徴収事務処理はいずれも適正であると認めた。

本年9月末日現在における各処理の状況は、次のとおりである。

・減免の状況

総数（実数）	25件	38万4,800円
内訳 軽自動車税	20件	19万9,900円
固定資産税	5件	18万4,900円

・執行停止の状況

総数（実数）	9(4)件	9万5,170円
内訳 国保税	4件	4万8,070円
軽自動車税	2件	2万5,800円
固定資産税	1件	8,000円
町道民税	2件	1万3,300円

・不納欠損 無

また、本年9月末日現在における滞納整理に係る調査・差押え等の状況は、次のとおりである。

・調査関係 11件

内訳	・実態調査	8件	・預貯金調査	3件
	・給与調査	0件	・戸籍等の無料交付申請	0件
	・その他	0件		

・差押関係 2件

内訳	・国税還付金	2件	5万6,697円
----	--------	----	----------

・滞納整理機構への引継ぎ 無

以上のとおり、地方税法の各規定に基づく執行停止や不納欠損処理等は適正に管理されている。

また、差押えなど、滞納者への積極的な対応も同時に実施されていることから、町民に対する納税負担の公平性は担保されていると解する。また、現年課税分の

収納率が90.0パーセント（前年比1.8ポイント増）であり、依然高い水準となっている。これらは、平成20年度から実施している新規滞納者の発生を抑制するための、現年課税分完納指導によるものと推察される。さらに、この指導は、納税者の納税意識の向上を図ることも期待できることから、継続した対応に努められたい。

(3) 特定空家等解体撤去事業

平成26年度から実施している本事業は、市街地に所在する防災上危険な空き家の解体撤去を目的に、その費用の一部を補助する事業である。これまでの事業実績は、次のとおりであるが、本年度は9月末現在で申請は1件である。

年度	申請 件数	解体業者		用　途	建物面積 (m ²)	助成額 (千円)
		町内	町外			
27	4件	3件	1件	住宅・車庫	467.3	1,750
28	3件	3件	-件	住宅・車庫	370.1	1,500
29	2件	1件	1件	住宅・倉庫	101.7	434
30	3件	2件	1件	住宅・車庫・倉庫	235.5	809
元	2件	1件	1件	住宅	186.8	750
2	2件	2件	-件	住宅	243.7	963
3	3件	2件	1件	住宅	305.9	1,124
4	6件	6件	-件	住宅	634.5	3,000
5	3件	3件	0件	住宅	299.1	1,500
6	1件	1件	0件	住宅	82.6	500

(令和6年度は、9月末現在)

(4) コミュニティバスの運行状況

平成22年4月から運行されているコミュニティバス（福祉センター～豊頃駅

～豊頃佐々田町）は、土曜日・日曜日及び祝日並びに12月29日から1月3日までを除く、月曜日から金曜日までの毎日、1日7往復が運行されている。本年9月末日現在までの乗車状況は、延べ乗車人数2,394人（前年同期2,774人）、1日平均乗車人数19.3人（同22.4人）と前年から380人、1日当たり3.1人減少しているが、住民の生活を支える交通手段として定着している。

なお、コミュニティバス運行については、民間委託を実施しているが、直営で運行した場合では委託するよりも経費が節減できる試算もあることから、今後運行業務について費用対効果の観点からも検討を要すると考える。

また、地域交通についての検討のため、職員が道外での先進地視察を行っていることから、将来的な本町の地域交通体系のあり方が今後示されることを期待する。

4 企画課関係

(1) 協働のまちづくり地域提案支援事業の状況

平成20年度から実施されている本事業における令和4年度以降の取組状況は、次のとおりである。

年 度	団体数	事業数	交付金総額
令和4年度	28	46	3,763,800円
令和5年度	28	55	3,149,600円
令和6年度	19	22	1,160,250円

(令和6年度は、9月末日現在)

これまでの実施状況から、各地区で多くの取り組みが行われており、この事業が広く町民に浸透していることが伺える。今後においても本事業の目的に沿った協働の町づくりが推進されるよう、他の課との連携を図るなど内容の充実を図りたい。

(2) 町外通勤者助成事業の状況

平成23年度から実施している本事業における令和4年度以降の補助の状況は次のとおりである。なお、平成28年度以降、年齢制限の引き上げ、助成額の上乗せ、また令和3年度からは助成の基準日及び交付期日を変更している。

年 度	補助 件数	勤務地別件数					助成額 (千円)
		帯広市	池田町	幕別町	浦幌町	その他	
4	99	23	22	20	25	9	6,944
5	93	22	20	17	23	11	6,839
6	79	18	18	15	19	9	3,367

(令和6年度は、9月末日現在)

本事業は移住定住を目的とした事業であり、その効果に期待したい。

(3) 産業振興事業の状況

町の産業基盤の強化・発展並びに地域活性化を目指す事業に対して助成を行う

事業であり、平成22年度から実施されている。なお、令和4年度以降の助成の状況は、次のとおりである。

事業区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
起業支援	1件		1件
商店街活性化事業	1件		
異業種進出支援		1件	
新製品等開発支援	1件	1件	
デザイン開発支援			
民有林植林奨励			
販路拡大事業			
従業員宿舎等確保支援	5件	4件	2件
補助総額	4,717千円	3,904千円	3,240千円

(令和6年度は、9月末現在)

本年度は9月末までに3件の事業申請であり、今後も地域活性化に資する制度として、本事業のPRを図り目的推進に努められたい。

(4) 町内就業者転入費用補助の状況

町内に転入する者の引越費用を助成し町内の定住人口の確保を図るため、令和3年度から新たに実施されており令和5年度初めて1件の申請があった。

今年度も1件の申請があるが、引き続き助成内容を分かりやすくPRするなど対象者への周知徹底を図られたい。

年度	人数	助成金額
4	-	-
5	1人	35千円
6	1人	100千円

(令和6年度は、9月末現在)

(5) 奨学金返済助成の状況（豊頃町おかえり助成金）

本町にUターンする者に対し返済している奨学金の一部を助成し定住促進を図るため、令和3年度から新たに実施されている。

年度	人数	助成金額
4	2人	216千円
5	1人	120千円
6	1人	60千円

(令和6年度は、9月末現在)

(6) はるにれ友遊館の利用状況

市街地の活性化を図る目的で整備された本施設は、平成23年5月から開館されている。本施設の令和4年度以降の利用状況は、次のとおりである。

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	日数	人数	日数	人数	日数	人数
喫茶スペース	240	2,787	236	2,567	121 (118)	1,258 (1,267)
サークルルーム	87	285	85	274	44 (44)	138 (135)
食品加工室	36	125	28	95	0 (7)	0 (23)
オープン スペース	19	847	16	1,208	12 (9)	607 (498)

(令和6年度は9月末現在。 () 内は、昨年同期)

本年9月末の利用状況は前年同期と比較し、利用人数が増加している。

今後においても市街地活性化の観点から利用促進に努められたい。

(7) 定住促進事業（宅地分譲）の状況

茂岩栄町宅地分譲地（6区画）

年度	3	4	5	6	計
販売件数	0	0	3	0	3
建築件数	0	0	1	1	2

(令和6年度は、9月末現在)

豊頃南町宅地分譲地は、令和元年度までに11区画全てで完売、建設済となっている。また茂岩末広町宅地分譲地についても、令和2年度までに4区画全てで完売、建設済となっている。

なお、令和3年度新たに茂岩栄町に宅地分譲地6区画が造成され令和3年9月から販売を開始し今年度までに3区画販売され、現在、住宅が2棟建設済みとな

り 1 棟建築中である。更に 2 区画が今年度中に契約予定となっているが、1 区画については諸事情により販売中止となっていることから、早急に販売を開始できるよう努めること。また、今年度、新たに豊頃南町に 2 区画宅地分譲をしており、2 区画とも今年度中に契約予定となっている。

(8) 定住促進事業（移住等体験用住宅）の状況

本町への移住・定住を希望する者に対し、本町での日常生活を体験するための「農ある暮らし移住等体験用住宅」が平成 24 年度建設され、同年 7 月から貸出が行われている。なお、住宅の概要及び貸出の状況は次のとおりである。

ア 貸出状況

	土間のある家（A）、カラマツの家（B）								
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
利用日数 (日)	A	335	334	35	0	23	59	223	171
	B	183	184	153	0	30	31	63	183
利用人数 (人)	A	2	2	2	0	1	4	2	2
	B	2	10	6	0	1	2	1	2
利用料金 (千円)	A	538	538	63	0	47	149	352	294
	B	280	322	248	0	55	69	128	0

（令和 6 年度は、9 月末現在）

令和 2 年度及び令和 3 年 9 月までは新型コロナウイルスの影響により貸出を中止していたが令和 3 年 10 月から貸し出しを再開している。なお、今年度は地域づくり推進員の東京学芸大学の学生 2 名が「土間のある家」に居住し活動をしているため、一般には「カラマツの家」だけを貸し出している状況である。また、「豊頃町農ある暮らし移住等体験用住宅設置要綱」においては、本町への移住希望者に体験住宅を貸し付けることになっているが、その実績が無い状況もあるので、今後は定住促進事業の柱として 12 年以上にわたり活用してきた移住等体験用住宅についての運用について、検討が必要と思われる。

(9) 定住促進賃貸住宅建設事業

本事業は、町内における賃貸住宅の建設を助長し、本町の住環境の整備と定住

促進を目的に、平成18年度より実施している事業である。特に近年の住宅需要の高まりから、平成26年度以降新規に建設された賃貸住宅は次のとおりであるが、令和4年度及び令和5年度は建築資材の高騰等により新規の建築助成申請はない状況であったが、「豊頃町定住促進賃貸住宅建設事業助成金に関する条例施行規則」を改正し、令和6年度以降の3.3平方メートル当たりの建築助成金の単価を5万円から10万円に軟弱地盤対策に係る助成金の単価を3万円から6万円に引き上げたことから、今年度、新規で1件の建築助成申請があった。

年度	申請件数	世帯用		単身用		助成額(千円)	建築面積	
		棟数	戸数	棟数	戸数		平米	坪数
26	2件	1棟	4戸	2棟	8戸	16,960	799.93	242.4
27	1件	-	-	2棟	8戸	10,140	423.96	128.5
28	1件	-	-	1棟	5戸	9,000	396.25	120.1
29	3件	2棟	10戸	1棟	4戸	22,210	917.46	278.0
30	2件	-	-	2棟	8戸	10,120	418.30	126.8
元	1件	-	-	1棟	4戸	4,990	206.32	62.5
2	1件	-	-	1棟	4戸	5,050	208.68	63.2
3	1件	-	-	1棟	4戸	5,000	211.98	64.2
4	-	-	-	-	-			
5	-	-	-	-	-			
6	1件	-	-	1棟	4戸	10,000	211.98	64.2

(令和6年度は、9月末現在)

(10) プレミアム付特別商品券発行事業の状況

本年度のプレミアム付特別商品券発行状況は、次のとおりである。

発行区分	第1回	第2回	第3回	第4回
発行総額	55,560千円	50,652千円	46,800千円	54,000千円
発行枚数	111,120枚	101,304枚	93,600枚	108,000枚
上乗率	20%	20%	20%	20%
購入者数	609人	561人	-人	-人
換金率	99.9%	80.3%	—	—
使用期間	4/22～7/31	6/24～10/31	10/21～1/31	12/13～3/25

(9月末現在)

本商品券は、食料品店の閉店に伴い購入減が懸念されたが、広く町民に浸透し購入者の利用も一部に偏ることなく多岐に亘ってきていることから予定どおりに完売するなど本町商工業の活性化に大いに貢献している。

(1 1) ふるさと納税に係る歳入歳出及び返礼品の状況

本町のふるさと納税返礼品のPRについては、平成29年度からインターネット上の申し込みを可能とし、令和6年9月末現在の実績は次のとおりである。

ア 寄附の状況

(ア) 件 数 696件（前年度実績比28.0%）

(イ) 寄附総額 9,581,600円・・・①

〔※令和5年度寄附の実績
件数2,489件、寄附総額32,294,500円〕

イ ふるさと納税に係る支出の状況

(ア) 支出総額 3,009,276円・・・②

支出のうち

・返礼品代 975,156円（寄附額の10.2%）

・送 料 460,625円

小 計 1,435,781円（支出額の47.7%）

〔※令和5年度支出の実績
支出総額 16,700,528円
うち返礼品代 6,059,089円+送料 4,080,304円
= 10,139,393円（支出額の60.7%）〕

(イ) 収 支 (①-②) 6,572,324円（対寄附額比68.6%）

(※令和5年度収支の実績 15,593,972円（対寄附額比48.3%）)

(1 2) 中小企業融資制度の融資状況

本年度の融資枠は2億4,000万円で9月末現在の融資枠の残高は1億2,138万6,600円である。また、平成26年度以降における融資の状況は次のとおりである。なお、平成21年7月から融資を受ける際に要する利子および保証料は全額町が補助している。この制度に対する商工業者の期待に応え、融資

枠を拡大してきている。

年 度	補助 件数	融資総額 (千円)	うち運転資金分		うち設備資金分		町助成額	
			件数	融資額 (千円)	件数	融資額 (千円)	利息分 (千円)	保証料 (千円)
26	1	3,000	0	0	1	3,000	0	223
30	4	26,080	2	11,000	2	15,080	91	54
元	2	25,000	2	25,000	0	0	6	313
2	10	35,720	7	26,500	3	9,220	122	20
3	4	21,200	3	5,500	1	15,700	9	336
4	10	74,240	5	45,000	5	29,240	568	128
5	10	77,220	8	63,700	2	13,520	900	272
6	2	19,000	1	9,000	1	10,000	147	0

(令和 6 年 9 月末現在)

(13) まちなか活性化拠点施設の管理及び利用の状況

本施設は、「まち・ひと・しごと創生に資する施設整備等の取組を進める事業」を目的とした施設として、平成 30 年 4 月に茂岩市街地にオープンした。現在、地域商社「ココロコ」の職員が勤務し、施設管理については、町からココロコへ委託し行っている。なお、今後は指定管理者への移行も含め施設設置の目的に沿った利用が促進されるよう体制整備に努められたい。

(14) 豊頃町ジュエリーハウスの利用状況

本施設は、ジュエリーアイスが全国的に注目を浴びたことから、地域経済の活性化、観光振興及び町民の多様な経済活動を支援することを目的とした施設として令和 2 年 12 月にオープンした。令和 3 年 8 月から大津住民を対象にジュエリーハウス「互産互生市」などを開催していたが、今年度は実施していない。

今年度は、ジュエリーアイスを見に来る観光客の路上駐車等を無くすために駐車場を整備するが、ジュエリーアイスが来る 12 月以降は、町外からの観光客による早朝の騒音などの対策を講ずるとともに、地域住民への理解が得られるようジュエリーハウスの利用を検討し、地域活性化のための施設として有効活用が図られるよう努められたい。

5 福祉課関係

(1) 特定健診・後期高齢者健診の受診状況

特定健診受診券の発送は、平成24年度から開始し、10年が経過している。受診券利用の仕組みを理解して受診する方が増え、道内でもトップクラスの受診率となっているが、令和2年度から新型コロナウイルス感染拡大の影響により受診率がかなり落ち込んだが徐々に受診率は上がってきている。

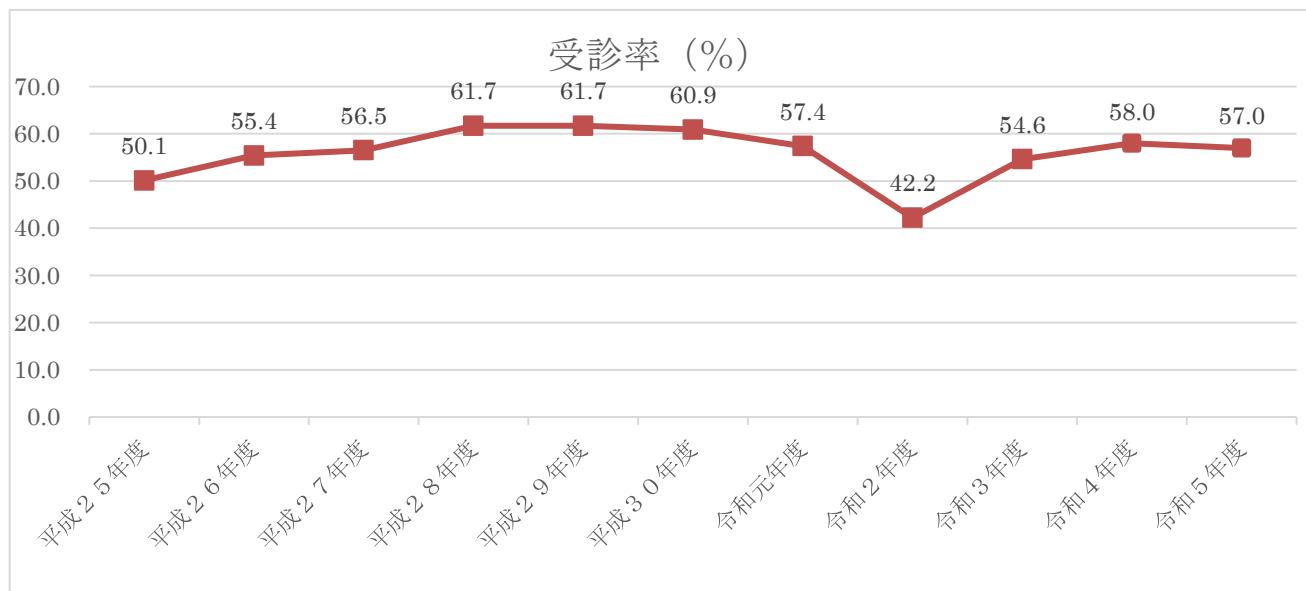
特定健診の受診率向上は、医療費抑制への効果が期待されることから引き続き、町民の健診受診率並びに健康意識の向上に努められたい。

ア 国保特定健診受診率の推移

年度	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
対象者数(人)	887	876	841	807	785	774	760	772	736	666	635
受診者数(人)	444	485	475	498	484	471	436	326	402	386	362
受 診 率 (%)	50.1	55.4	56.5	61.7	61.7	60.9	57.4	42.2	54.6	58.0	57.0
目標受診率 (%)	45.0	45.0	50.0	55.0	62.0	62.0	62.0	63.0	64.0	64.0	65.0

※法定報告値。

イ 国保特定健診受診率のグラフ



(2) 帯状疱疹ワクチン接種状況

接種回数	対象者(人)	接種者(人)	接種率(%)
1回目	1,734	170	9.8
2回目	1,734	169	9.7

(令和6年10月1日時点)

令和6年度から新規で実施している帯状疱疹ワクチンの接種の対象者は令和6年3月31日時点で50歳以上の町民で、1回当たり接種料23,280円のうち町が18,280円を助成し、自己負担を5,000円にしている。なお、町が助成対象としているワクチンは、発症予防効果が高く、長期間予防効果が持続する「不活化ワクチン」で、2回の接種が必要となることから、実質の自己負担は10,000円となっている。

(3) 不妊治療助成状況

令和6年10月1日現在の助成状況は次のとおりとなっている。

- ・一般不妊治療 1件 41,900円
- ・特定不妊治療 1件 440,300円

(4) 国民健康保険医療費の給付状況

国民健康保険の医療費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
療養給付費	232,165	246,022	246,266	236,474
療養費	2,028	1,959	1,638	1,444
高額療養費	26,723	24,330	28,961	26,580
計	260,916	272,311	276,865	264,498
前年比	▲9.6	4.4	1.7	▲4.5

・国民健康保険特別会計の財政状況（令和5年度）

(単位：千円)

歳 入	国民健康保険税（一般、退職）	149,785
	北海道支出金（保険給付費等交付金）	293,316
	一般会計繰入金	27,520
	その他の収入	23,382
	繰越金	6,140
	歳入合計	500,143
歳 出	総務費	5,009
	保険給付費（一般、退職）	266,794
	国民健康事業費納付金（北海道）	204,703
	保険給付費等交付金償還金	141
	保健事業費	15,524
	その他の支出	449
	基金等積立金	5
	歳出合計	492,625
収支差引額（歳入合計 - 歳出合計）		7,518

農業者等の法人化で、多数の被保険者が社会保険に加入したことにより令和3年度から国民健康保険税の収入がかなり減少していることから、国民健康保険基金積立金は、令和5年度末現在7,533万7,131円であったが、令和6年度は国民健康保険特別会計の財源不足を補うために基金取崩しを1,700万円予定しており、また、一般会計からのその他繰入により2,000万円を新たに積立てし令和6年度末における基金保有額は、7,834万233円となる見込みである。

なお、本年9月末の療養給付費等の給付状況は、療養給付費1億820万9,206円（前年同期9,060万9,254円）、療養費75万9,483円（前年同期83万1,637円）、高額療養費1,723万8,608円（前年同期1,191万5,848円）となっており、療養費以外の療養給付費及び高額療養費はいずれも増加している。

(5) 国民健康保険税の滞納者に対する対策

国民健康保険税の滞納対策として、豊頃町国民健康保険税滞納者に係る措置の実施要綱に基づき、本年10月1日現在で有効期限3か月短期証交付（4世帯4人）などの措置が講じられている。本年度の各証交付世帯は、昨年度より2世帯増加している。

(6) 町立豊頃医院の委託運営状況

大津診療所を含む町立豊頃医院の令和5年度の受診件数は4,356件（前年度4,502件）、診療報酬は2,911万5,610円（前年度2,990万7,973円）で、受診件数は146件の減、診療報酬において対前年度比2.6パーセント減となっている。令和3年11月から豊頃医院の運営形態が指定管理者制度へ移行したことにより、本町の地域医療体制の強化が期待されたが、指定管理者となった法人からの医師の派遣が定まっていないことなどから、町立豊頃医院の受診件数は年々減少し、それに伴い町立豊頃医院の運営赤字が年々増加し、町が毎年運営赤字の追加補てんをしている状況なので、早急に対応を検討し改善されたい。

(7) 町立歯科診療所の委託運営状況

令和5年度における受診件数は1,479件（前年度1,479件）、診療報酬は2,481万3,800円（前年度2,345万6,730円）で、受診件数は前年度と同数であり、診療報酬においては対前年度比5.8パーセント増となっている。

(8) 介護保険事業の運営状況

本年9月末日現在における第1号被保険者数は1,199人（前年同期1,204人）で、介護認定を受けている者は257人（前年同期262人）である。その認定者のうち居宅サービスの受給者は109人（前年同期114人）、施設サービスの受給者が43人（前年同期48人）、地域密着型サービス受給者が68人（前年同期71人）で、本年9月末日現在での要介護（要支援）の認定申請状況は、申請件数91件（前年同期67件）となっている。

本年9月末日現在における基金の状況は、次のとおりである。

- ・介護給付費準備基金 5, 259万9, 183円

(9) 介護保険料収納状況

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度	現年分	64, 323, 400	32, 488, 900	0	31, 834, 500	50.5
	滞納分	313, 700	124, 600	0	189, 100	39.7
	計	64, 637, 100	32, 613, 500	0	32, 023, 600	50.5
令和6年度	現年分	66, 183, 396	33, 037, 800	0	33, 145, 596	49.9
	滞納分	277, 600	69, 300	0	208, 300	25.0
	計	66, 460, 996	33, 107, 100	0	33, 353, 896	49.8

(各年度の数値は、9月末日現在の数値)

本年度は、現年度分の徴収率が49.9パーセント（昨年同期50.5パーセント）と前年度比0.6パーセント下がっているが、収入未済額に対し滞納繰越が発生しないよう、積極的な徴収に努められたい。

また、令和6年度介護保険料の賦課及び事務処理誤りとなった被保険者等は次のとおりである。なお、対象となった被保険者については、担当課において戸別訪問をして説明とお詫びをしており、今年度中に全ての処理を終える予定である。

(誤賦課)

- ・保険料の過大算定（保険料還付対象者） 450人 △1, 003, 700円
- ・保険料の過小算定（保険料追加徴収者） 60人 9, 500円

(誤徴収)

- ・保険料の過大徴収（保険料還付対象者） 348人 △855, 200円

・保険料の過小徴収（保険料追加徴収者） 320人 1,063,300円

(10) 患者輸送車の運行状況並びに福祉タクシー券の利用状況

患者輸送車の運行は、豊頃医院及び豊頃町歯科診療所の休診日、土曜日・日曜日及び祝祭日を除き毎日運行されており、令和3年度からは、月曜日は2路線、火曜日1路線、水曜日2路線、木曜日1路線、金曜日2路線で各路線1日4便の運行に変更し、1便は乗車のみ、2便及び3便は乗降車、4便は降車のみとなつたことから、通院以外の利用者の利便性が高まったが、令和5年度は運行日数243日（前年度243日）、輸送人員861人（同1,254人）、1日当たり平均輸送人員3.5人（同5.2人）となっており、前年度と比較すると利用者がかなり減少してきている。本年9月末日現在の状況では、運行日数124日（前年同期124日）、輸送人員357人（同514人）、1日当たり平均輸送人員2.9人（同4.1人）と、前年度から利用者数がかなり減少している。

福祉タクシー券の令和5年度の利用状況は、交付世帯299世帯（前年311世帯）、交付枚数1万3,848枚（同1万4,408枚）、使用枚数6,926枚（同7,856枚）で、使用率は50.0パーセント（同54.5パーセント）となっている。本年9月末日現在の状況は、交付世帯272世帯（前年同期292世帯）、交付枚数1万2,864枚（同1万3,536枚）使用枚数2,953枚（同2,875枚）で、使用率は23.0パーセント（同21.2パーセント）である。

本事業は、高齢者の中では定着した事業であり、町内高齢者の移動手段の確保の意味からも今後も重要と思われる。

(11) 次世代育成支援金

本事業は、町民の出産・子育てに対し「出産祝金」「健全育成支援金」「保育所通所支援金」を対象者に支給しているが、一部の支援金については、昨年においても本報告書において指摘しているところであるが、他の制度と重複となっている支援金もあるので、今後、見直しを検討されたい。

(12) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金給付事業

本事業は、コロナ禍以降の物価高に苦しむ低所得者世帯に対し物価高騰相当分の給付金を交付することを目的としたものである。

なお、令和6年度の給付の実績は次のとおりである。

種 別	令和5年度繰越明許分 (基準日 : R5.12.1)		令和6年度 (基準日 : R6.6.3)		
	給付世帯	金額(円)	給付世帯	金額(円)	
均等割りのみ課税世帯	7 6	7,600,000	3 1	3,100,000	1世帯当たり10万円
非課税世帯	—	—	2 5	2,500,000	
子ども加算	9	450,000	1 1	550,000	1人当たり5万円

(9月末日現在の数値)

6 産業課関係

(1) 農業農村サポート研修施設の利用状況

この研修施設は、将来の農業を担う新規就農者や農業後継者に対し、研修等による先進的な人材育成を実施することにより、本町の基幹産業である農業の振興に寄与するため、平成15年12月からアグリサポートセンターとよころが主体となり運営されてきたが、利用実績から平成28年4月に運営主体が解散している。管理については、豊頃町農業協同組合に委託されていたが、令和5年度から町で直接管理を行っている。

本施設の利用状況は次のとおりとなっている。

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
研修室等利用者数	70人	136人	314人	201人
宿泊室利用者数	34人	4人	187人	42人
使 用 料 収 入	78,780円	16,960円	348,240円	172,760円

(令和6年度は、9月末日現在)

(2) 家畜飼養用水緊急支援の状況

本事業は、農業用資材及び家畜用飼料などの高騰対策の一環として、町内の乳用牛及び肉用牛を飼養している農業者に対し、年間水道使用料の一部助成を平成21年度から実施している。なお、令和3年度以降の状況は次のとおりである。

年度	区 分	補助件数	補助総額（千円）
3	乳用牛	44	3,829
	肉用牛	21	432
	養豚	2	239
	計	67	4,500
4	乳用牛	44	3,967
	肉用牛	21	466
	養豚	2	67
	計	67	4,500
5	乳用牛	41	3,863
	肉用牛	22	509
	養豚	2	128
	計	65	4,500

(各年度実績値)

(3) 黒毛和種優良遺伝子普及事業

本事業は、町内において黒毛和種を飼育している農業者に対し、町内の高能力優良雌牛の遺伝子を広く普及定着させることを目的として令和2年度から令和6年度までの5年間の計画で実施している。なお、令和5年度の事業実績は次のとおりである。

- ・農家数 10戸 ・対象牛 30頭 ・受精卵数 30個
- ・総事業費 2,100千円（うち町補助金300千円、農協補助金300千円）

(4) ヨーネ病対策

令和6年9月30日現在の本町におけるヨーネ病対策農家戸数は15戸で、うち酪農家は13戸で肉牛農家は2戸であることから、家畜自衛防疫組合を中心として家畜伝染病の防疫体制強化のための各種取組を実施している。

7 施設課関係

(1) 公園の管理及び利用の状況

各公園の草刈り、清掃等の管理の状況は良好であると認める。茂岩山自然公園では、平成16年4月からのパークゴルフ場、管理棟などの利用が有料化され、公園施設使用料の委託徴収が行われていたが、平成25年度からパークゴルフ場が無料となっている。

本年9月末日現在までの各施設の利用状況は次のとおりである。

施 設 名	利 用 人 数 (人)	使 用 料 (円)
パークゴルフ場 (用具貸出含む。)	3,966 (3,377)	0 (0)
テニスコート	9 (8)	2,400 (2,400)
自 転 車	0 (2)	0 (600)
キ ャ ン プ 場	271 (202)	63,000 (58,800)
バ ン ガ ロ 一 (寝具貸出含む。)	1,006 (718)	772,800 (587,500)
管 理 棟	206 (176)	41,200 (35,200)
パ ー ゴ ラ	1,487 (1,361)	97,900 (107,900)
合 計	6,945 (5,844)	977,300 (792,400)

(括弧内数値は、令和5年度同期の数値)

今年度は昨年度より利用者及び使用料が増加しているが、今後においても各施設の利用者増に向けた対策や周知活動に取り組まれたい。

(2) 住宅使用料及び財産収入の収納状況

本年9月末日現在における使用料及び財産貸付収入の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和5年9月30日		令和6年9月30日	
住宅使用料	調定額	37,212,780	収納率	38,153,490	収納率
	収入額	36,066,850	96.9	36,994,690	97.0
	未収額	1,145,930		1,158,800	
財産収入	調定額	2,093,400	収納率	1,777,900	収納率
	収入額	2,093,400	100.0	1,768,700	99.5
	未収額	0		9,200	
合計	調定額	39,306,180	収納率	39,931,390	収納率
	収入額	38,160,250	97.1	38,763,390	97.1
	未収額	1,145,930		1,168,000	

(収入額は、本年9月末日までの納期到来分である。)

住宅使用料及び財産収入の合計での収納率は前年同期と同じである。今後も高い収納率を目指した徴収に努められたい。また、関係各課との連携のもと、税及び他の使用料等の滞納状況を把握しながら、適切な対応に努められたい。

(3) 水道使用料の収納状況

本年9月末日現在における水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
現年度分	69,319,363 (69,847,185)	68,776,188 (69,195,085)	543,175 (652,100)	99.2 (99.1)
特例的未収金 (滞納繰越分)	1,385,940 (944,690)	674,505 (118,994)	711,435 (825,696)	48.7 (12.6)
合計	70,705,303 (70,791,875)	69,450,693 (69,314,079)	1,254,610 (1,477,796)	98.2 (97.9)

(括弧内数値は、令和5年度同期の数値)

(4) 下水道使用料の収納状況

本年9月末日現在における下水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
現年度分	12,316,725 (12,451,500)	12,134,310 (12,236,385)	182,415 (215,115)	98.5 (98.3)
特例的未収金 (滞納繰越分)	428,163 (355,191)	228,364 (79,216)	199,799 (275,975)	53.3 (22.3)
合計	12,744,888 (12,806,691)	12,362,674 (12,315,601)	382,214 (491,090)	97.0 (96.2)

(括弧内数値は、令和5年度同期の数値)

(5) 下水道事業受益者分担金の収納状況

本年9月末日現在における受益者分担金の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
現年度分	90,000 (90,000)	90,000 (90,000)	0 (0)	100.0 (100.0)
特例的未収金 (滞納繰越分)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)
合計	90,000 (90,000)	90,000 (90,000)	0 (0)	100.0 (100.0)

(括弧内数値は、令和5年度同期の数値)

8 教育委員会関係

(1) える夢館の利用状況

本年9月末日までのえる夢館の利用者数は、6,709人（前年同期7,144人）、月平均利用者数は1,118人（前年同期1,191人）で、前年同期より月435人利用者数が減少している。

利用者数については、イベント等の実施状況により左右されるが、今後においても、生涯学習の拠点施設として利用しやすい施設の管理運営と事業展開に期待する。

また、える夢館の維持管理については、施設保守料、光熱費などの多額の維持費を必要とするため、銳意節約に努められたい。

(2) 図書館の利用状況

本年9月末日までの図書館及び図書館バスの利用状況は、入館者数2,273人（前年同期1,961人）、貸出人数978人（前年同期936人）、貸出冊数5,502冊（前年同期5,457冊）、1日当たりの平均貸出冊数37.2冊（前年同期36.9冊）である。

また、令和6年3月末日現在の蔵書冊数は、4万7,503冊（前年同期4万7,242冊）で、利用者の幅広いリクエストにも対応可能となっている。

今後においても幼少期から本に親しむための事業展開や特色ある図書館づくりを進めるなど、利用者の増加に向けた取り組みに期待したい。

(3) 総合体育館の利用状況

本年9月末日現在の利用者数は、3,514人（前年同期3,363人）である。利用者全体のうち、町内高校生以下利用者数1,187人（33.8パーセント）、19歳以上町民利用者数1,376人（39.1パーセント）、町外利用者951人（27.1パーセント）である。

本年の利用状況は、昨年度と比較すると151人（前年度比4.5パーセント）の増加となっている。

町民が日常的にスポーツに親しむ環境づくりを進め、今後も利用者を増やすた

めの方策を検討されたい。

(4) 町民プールの利用状況（開館期間：6月1日～9月30日）

本年度の利用者数は2,849人であった。利用者の内訳は次のとおりである。

区分	本年度利用者数（）内は割合		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
町内利用者	幼児 390人 (13.3%)	448人 (22.4%)	527人 (18.5%)
	小学生 1,586人 (54.0%)	1,115人 (55.6%)	1,666人 (58.5%)
	中学生 24人 (0.8%)	22人 (1.1%)	21人 (0.7%)
	16歳～19歳 13人 (0.4%)	2人 (0.1%)	2人 (0.1%)
	20歳～39歳 272人 (9.3%)	158人 (7.9%)	221人 (7.8%)
	40歳～59歳 412人 (14.0%)	146人 (7.3%)	248人 (8.7%)
	60歳以上 123人 (4.2%)	59人 (2.9%)	58人 (2.0%)
町外利用者	119人 (4.0%)	54人 (2.7%)	106人 (3.7%)
合計	2,939人	2,004人	2,849人

今年度は、前年度から845人増加している。

今後とも更なる利用促進に向けて努力されたい。

(5) 町立小中学校検定受験料助成金

本助成金の交付により、本町の小中学校に在席する児童及び生徒の受験機会の拡大と学力向上に寄与している。なお、今年度の助成検定の見込みは次のとおりである。

- ・日本漢字能力検定 小学校18名（各3回）助成金90千円
中学校10名（各3回）助成金74千円

- ・実用数学技能検定 小学校 16名（各2回）助成金 86千円
中学校 12名（各2回）助成金 99千円
- ・実用英語技能検定 小学校 2名（各3回）助成金 15千円
中学校 18名（各3回）助成金 196千円

（6）各学校における維持管理の状況

各学校の維持管理については、ほぼ適切に行われている。

9 農業委員会及び議会事務局関係

(1) 各課等共通事項

適正に処理されていると認める。